

**平成 17 年 3 月期 決算短 信 ( 連 結 )**

平成 17 年 5 月 20 日

 上 場 会 社 名 常 磐 興 産 株 式 会 社  
 コ ー ド 番 号 9 6 7 5

 上 場 取 引 所 : 東  
 本 社 所 在 都 道 府 県 福 島 県

 ( U R L <http://www.joban-kosan.com/> )

代 表 者 役 職 名 取 締 役 社 長 氏 名 齋 藤 一 彦

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取 締 役 管 理 本 部 長 氏 名 秋 田 龍 生 T E L ( 0 3 ) 3 6 6 3 - 3 4 1 5

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 1 7 年 5 月 1 9 日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

## 1. 17 年 3 月 期 の 連 結 業 績 ( 平 成 1 6 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 7 年 3 月 3 1 日 )

## ( 1 ) 連 結 経 営 成 績 ( 単 位 : 百 万 円 未 満 切 捨 表 示 )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月 期	46,112	1.8	2,282	23.6	1,259	49.9
16 年 3 月 期	46,963	1.8	2,988	3.2	2,513	19.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月 期	204	85.7	2. 87		1.4	1.7	2.7
16 年 3 月 期	1,427	79.3	20. 53		11.4	3.2	5.4

( 注 ) 持 分 法 投 資 利 益 17 年 3 月 期 299 百 万 円 16 年 3 月 期 768 百 万 円  
 中 期 平 均 株 式 数 ( 連 結 ) 17 年 3 月 期 71,127,811 株 16 年 3 月 期 69,517,291 株  
 会 計 処 理 の 方 法 の 変 更 無  
 売 上 高、営 業 利 益、経 常 利 益、当 期 純 利 益 に お け る パ ー セ ン ト 表 示 は、対 前 期 増 減 率

## ( 2 ) 連 結 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月 期	73,784	14,325	19.4	200. 90
16 年 3 月 期	77,489	14,061	18.1	198. 52

( 注 ) 期 末 発 行 済 株 式 数 ( 連 結 ) 17 年 3 月 期 71,305,086 株 16 年 3 月 期 70,831,385 株

## ( 3 ) 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況

	営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月 期	1,209	793	2,833	3,587
16 年 3 月 期	3,902	398	2,411	4,419

## ( 4 ) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 に 関 す る 事 項

連 結 子 会 社 数 18 社 持 分 法 適 用 非 連 結 子 会 社 数 社 持 分 法 適 用 関 連 会 社 数 4 社

## ( 5 ) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 の 異 動 状 況

連 結 ( 新 規 ) 社 ( 除 外 ) 1 社 持 分 法 ( 新 規 ) 社 ( 除 外 ) 社

## 2. 18 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 ( 平 成 1 7 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 8 年 3 月 3 1 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	23,400	720	80
通 期	51,000	1,300	300

( 参 考 ) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 4 円 21 銭

( 注 ) 上 記 の 予 想 は、本 資 料 の 発 表 日 現 在 に お い て 入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ き 作 成 し た も の で あ り ま す。  
 実 際 の 業 績 は、今 後 様 々 な 要 因 に よ っ て 予 想 数 値 と 異 な る 可 能 性 が あ り ま す。

## 企業集団の状況

当社は、関係会社とともに、「スパリゾート・ハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭礦時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

当社及び連結子会社(18社)、持分法適用会社(4社)を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

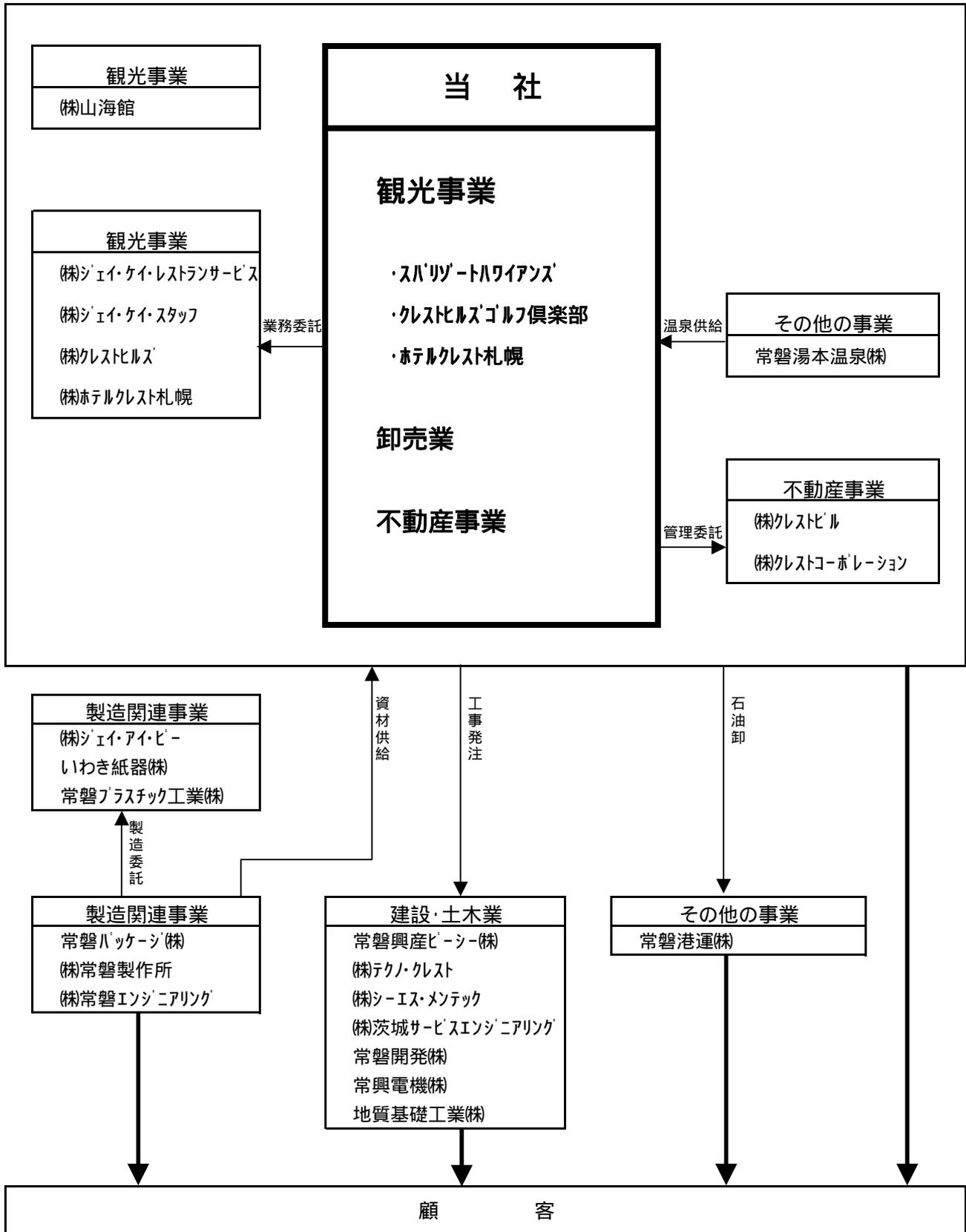
なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売上区分		当社	連結子会社	持分法適用会社
観光事業	「スパリゾート・ハワイアンズ」		観光事業	(株)ジェイ・ケイ・レストサービス	
	「クレストヒルズゴルフ倶楽部」			(株)ジェイ・ケイ・スタッフ	
	「ホテルクレスト札幌」			(株)クレストヒルズ	
	「山海館」			(株)ホテルクレスト札幌	
製造関連事業	包装部材	大型クラフト紙袋、ダンボールケース 包装用品 プラスチック緩衝材		常磐パッケージ(株) いわき紙器(株) (株)ジェイ・アイ・ピー 常磐プラスチック工業(株)	
	機械鉄鋼			(株)常磐製作所 (株)常磐エンジニアリング	
建設・土木業	プレストレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、 その他コンクリート製品			常磐興産ピーシー(株) (株)テクノ・クレスト (株)シー・エス・メンテック	
	建築、土木工事、電気工事 他			(株)茨城サービスエンジニアリング	常磐開発(株) 常興電機(株)
	地質調査、測量設計				地質基礎工業(株)
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材		燃料商事		
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理		開発事業	(株)クレストビル (株)クレストコーポレーション	
その他の事業	運輸、荷役			常磐港運(株)	
	温泉供給				常磐湯本温泉(株)

常磐製鋼原料(株)は平成17年3月1日に(株)常磐製作所と合併したことにより連結子会社の範囲より除外しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社  
持分法適用会社

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、内部留保金についてスパリゾートハワイアンズへの設備投資や有利子負債の返済資金にできる限り優先的に充当して、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案し、株主に対する安定的・継続的な収益還元を行うことを経営上の重要施策としております。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、コア事業である観光事業に経営資源を集中して事業の発展・収益力の確保・向上に努め、単体での経営体質の健全化を図るとともに、連結企業経営をベースとした価値の拡大に重点をおいた施策を進めてまいります。

当社グループでは3ヵ年中期経営計画の最終年を迎えるにあたり、その達成に向け積極的に取り組んでおります。この計画は第一に観光事業への経営資源の集中を行うこと、第二に事業キャッシュフローの最大化と借入金の圧縮を図ること、第三にグループ再編によるシナジー効果の創造により、各社の自立化を目指すことを基本方針としております。

こうした方針の下に、引続き観光事業に対して経営資源を重点投下し、一層魅力ある温泉テーマパークを目指すとともに、首都圏からの利用者拡大のため精力的な販促活動の推進に努め、さらに市内観光周遊プランを開始する等地元と一体化した集客活動に注力してまいります。またグループ経営につきましても、引続きグループ再編を進め効率的な経営を進めてまいります。こうして、当社グループの企業価値を最大化し、いかなる経済情勢にも勝ち抜いていける企業を目指してまいります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

##### 基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては当社は、企業の社会性の観点から経営の健全性・公平性・透明性の充実をその重要課題として取り組んでおります。

##### 経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、取締役9名と少人数で構成され、重要事項の決定を行い取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会は毎月1回開催され必要に応じて臨時取締役会を開催する等機動的な意思決定がなされております。

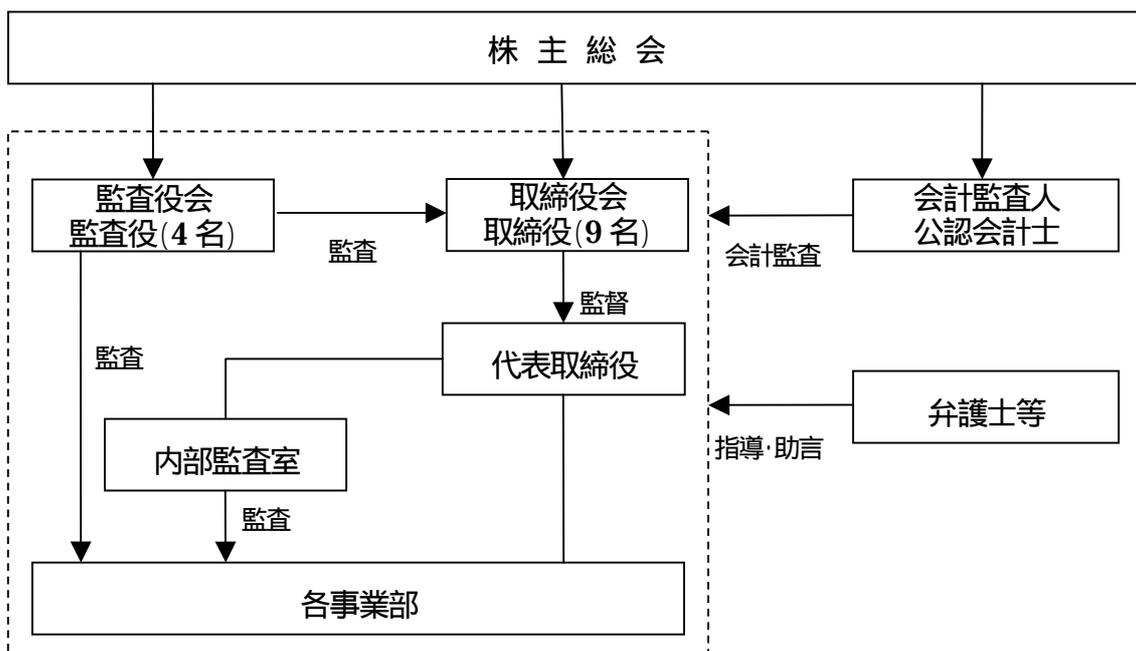
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする経営上の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、当社のみならず子会社を含めたグループ各社の業務執行の監査を行っており、監査役4名で構成され、うち3名は弁護士を含む社外監査役であります。

内部の監査体制として内部監査室を設置し、業務執行の状況につき法令及び社内規定に基づいて適法適正に行われているかを監査しております。

当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人与契約を結んでおり、会計監査を受けております。また、顧問弁護士・顧問税理士からはその専門的立場に立ったアドバイスを受け、経営判断の適法性・適正性の確保に努めております。

以上のように、コーポレート・ガバナンス確保のための体制を整えております。

##### <コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制>



当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との資本的关系、取引関係等はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループ各社は昨年6月開催の株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。取締役の経営責任を明確にするとともに、厳しい経営環境に迅速に対応できる体制を構築することで、業績向上を図ることを目指したものであります。

さらにグループ会社に関しましては、定期的にグループ会議を開催し、各社の事業状況の報告や今後の事業方針等意見交換を図っております。

また、株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性の観点から毎月単体における各事業部門の月次売上高と基幹事業であるレジャーリゾート事業部門のご利用者数をも開示し、併せて四半期決算情報その他ニュースリリースをはじめとして当社情報を自社ホームページに掲載しIR情報の拡大・充実に努めております。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

役員報酬及び監査報酬

当期において、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役9名に対し81百万円、監査役に対し31百万円で、総額112百万円となっております。役員退職慰労金の支払額は、取締役2名、監査役1名に対し総額466千円を支払っております。

また、監査契約に基づく監査証明にかかる報酬として、新日本監査法人に対して、29百万円を支払っております。

## 経営成績及び財務状態

### 1. 当連結会計期間の状況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資は堅調で雇用情勢の改善から個人消費も底堅さが見られる等、緩やかな景気回復基調にて推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは財務体質改善のため引続き資産売却等による借入金の圧縮を進めました。新中期経営計画の達成に向けて観光事業におきましては、昨年7月にスパリゾートハワイアンズ附属常磐音楽舞踊学院創立40周年を記念して中野サンプラザにおいて東京公演を開催し、首都圏への販促活動を強化すると同時に、いわき市と共同で観光キャンペーンを実施する等地元との連携を積極的に推進いたしました。さらに、テレビCM等による広告宣伝活動や、様々なイベント企画を実施するなど集客増、収益の確保に努めてまいりました。また、卸売

業の石炭部門におきましては、電力向け販売増並びに石炭価格の高騰により大幅に売上高は増加いたしましたものの、収益面では販売数量の増加に伴う手数料の収入増にとどまりました。一方、建設・土木事業におきましては、依然公共投資は抑制される等厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 461 億 12 百万円(前期比 8 億 51 百万円、1.8%減)となりましたものの、販売用不動産売却の減少により営業利益は 22 億 82 百万円(前年同期比 7 億 6 百万円、23.6%減)、経常利益は 12 億 59 百万円(前期比 12 億 53 百万円、49.9%減)となり、当期純利益につきましては 2 億 4 百万円(前期比 12 億 23 百万円、85.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【観光事業】

スパリゾートハワイアンズにおきましては、企業収益の改善が進むなか、個人消費は底堅く推移する傾向にありました。しかしながら、依然として厳しい雇用環境や先行きの生活不安等を反映し、レジャー支出が伸び悩むとともに、猛暑を皮切りに、例年になく台風の発生さらには中越地震など自然災害等もあり、国内旅行は前年を下回るなど、厳しい環境下で推移いたしました。

このようななか、集客増を図るため首都圏をターゲットとしたテレビ CM による販促活動や、同じく首都圏の営業提携店舗の拡大を図るなど広告体制を強化するとともに、「平日・シニア」「休校日・ファミリー」を軸に、拡大した集客エリアへの広告と連動して積極的にイベントを実施いたしました。さらに、地元温泉組合との共同企画として 2day 入場券プランの販売を積極的に行うなど、利用客の拡大に努めました。また、本年1月15日でスパリゾートハワイアンズは、創業40周年を迎え、記念イベントも実施いたしました。一方、ウォーターパークドーム屋根改修工事をはじめ、5つの温泉テーマパークの商品力強化を図り、ご利用者の満足と安心を得られるよう環境の整備に努めました。

これらにより、9月単月といたしましては、昭和41年1月のオープン以来最高のご利用者数を記録するとともに、10月におきましても、昭和48年以降最高のご利用者数となり、スパリゾートハワイアンズの利用者数は、1,457 千人(前期比1千人、0.1 %増)、1人あたりの利用単価は、3,020 円(前期比 11 円、0.3%減)となりました。

一方、宿泊部門におきましては、首都圏での広告強化を図るとともに、多様化する顧客ニーズに対応した周遊型・目的型の商品提供を販売エリアを拡大して実施するなど集客に努めました。また、東京・さいたま新都心・新宿駅西口からハワイアンズを直通でつなぐウイルエクスプレスも引き続き好評を得ており、10月からは、1泊で2ゴルフプレーを行う宿泊ゴルフパックのご利用者の為に、東京駅から専用の送迎バスの運行を開始し、ご利用者の利便性を高め、集客力の向上に繋げております。

これらの結果、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、354千人(前期比2千人、0.7%増)、1人あたりの利用単価は、15,114円(前期比112円、0.7%減)となりました。

ホテルクレスト札幌につきましては、北海道内客の利用減に加え、大手企業のホテル事業参入もあり、札幌地域での価格競争が一段と進行するなか、インターネットによる直販売が好調に推移し高い客室稼働率(77.5%)を維持いたしました。しかし、消費単価の減少もあり減収となりました。クレストヒルズゴルフ倶楽部におきましては、宿泊ゴルフパックの積極的販売に努めましたものの、例年にない天候不順による利用者の減少もあり、来場者数は42千人(前期比1千人、3.2%減)となりました。また、山海館の宿泊者は10千人(前期比492名、4.3%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は118億31百万円(前期比1億5百万円、0.8%減)となりました。

#### 【製造関連事業】

包装部材製造部門(紙パルプ業界)におきましては、依然原料高が続き、大手ユーザーの海外への生産シフトが顕著に進行する厳しい環境にありました。こうした環境のなか収益性のある価格設定に取り組むとともに地域に密着した営業を展開いたしました。その結果前期にスポット受注のあった食品用紙袋・物流機器が減少したことに加え、仕入販売商品の取扱品目の一部絞込みを行ったものの、自動車・IT並びにデジタル家電関連向けの緩衝材の受注が好調に推移したことにより、前期並みの売上となりました。

鉄鋼機械部門につきましては、引続き輸出が好調に推移するなか、営業体制の強化を図り受注活動を積極的に進め収益力の向上に努めました。なお、関係する2社において増減資を行い財務体質の改善に努めるとともに、さらなる経営の効率を図るため合併による子会社の再編も行いました。

この結果、当部門の売上高は、88億60百万円(前期比99百万円、1.1%減)となりました。

#### 【建設・土木事業】

PC(プレストレスト・コンクリート)事業部門におきましては、国や地方公共団体の財政難を背景に、引続き公共事業費が抑制され、同業他社との受注競争が激化するとともに、原油価格の高騰により基礎素材価格が上昇するなど厳しい環境下で推移いたしました。このようななか、事業規模の適正化に努めるとともに、懸命な受注活動とコスト低減に注力いたしましたが、公共工事の減少に歯止めがかからず大幅な減収となりました。

また民間工事を主体とするその他の事業部門につきましては、新規顧客の開拓など積極的な営業活動を展開するとともに、収益力確保のため工事管理体制の見直しを図りました。

この結果、当部門の売上高は、62億23百万円(前期比39億27百万円、38.6%減)となりました。

#### 【卸売業】

石炭部門につきましては、世界経済の復調による石炭需要の拡大に加え、産炭国である中国の内需優先政策に伴う同国の輸出用石炭の削減が大きく影響し、石炭生産が増加したにも拘らず、需給が極度に逼迫したことから石炭価格が大きく上昇し、海上運賃も大幅に高騰いたしました。

このような環境のなか、主要納入先であります電力向け競争入札等への積極的対応に努めました結果、販売数量の増加及び輸入価格の高騰により、大幅な増収となりました。

石油部門につきましては、国内石油製品の需要減退・原油価格の高騰と厳しい状況下で推移するなか、前年度上期まで継続しました火力発電所の重油特需の減少及び競争入札の激化等により、主要納入先であります電力向け販売数量が大幅に減少し、減収となりました。

セメント・生コン・建材等につきましては、主力営業地区であります福島県内の工事物件が減少するなかで、建設資材の受注に注力し、ほぼ前期並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は、148億58百万円(前期比38億19百万円、34.6%増)と大幅な増収となりました。

#### 【不動産事業】

賃貸部門につきましては、最近の景気回復傾向を背景に首都圏や大都市を中心に大規模オフィスビルは活性化しましたものの、既存中小ビルの需給は依然改善されない厳しい状況のなか、首都圏並びに札幌の所有ビルにつきましては「銀座クレストビル」をはじめ、概ね好調に推移いたしました。

分譲部門につきましては、販売用不動産の売却を進めましたが、前期に比べ売上高は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、21億66百万円(前期比5億29百万円、19.6%減)となりました。

#### 【その他の事業】

港湾運送部門につきましては、火力発電所向けの石炭輸送が大幅に伸びたこと、さらに車両の効率運営と原価低減を図り大幅な増収となりました。また石油小売部門におきましては、原油価格高騰の影響を受けるなか、石油販売量はほぼ横這いで推移し、売上は増加いたしました。しかしながら、前年度この部門で取り扱っておりました石炭特需がなかったことから、全体としては減収となりました。自動車部門におきましては、保険部門が堅調に推移いたしましたものの、整備部門の厳しい市場環境を反映し、全体として減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、21億71百万円(前期比9百万円、0.4%減)となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引続き緩やかながらも回復基調で推移していくものと思われますものの、原油価格の上昇や米中景気の不透明な先行き等から本格的な景気回復にはなお時間を要するものと予想されます。

このような事業環境のなか、当社グループといたしましては新中期経営計画の最終年を迎えるにあたり、財務体質の改善を引続き進めるとともに、一層の経営の合理化を図り計画の達成に努めてまいります。

本年 40 周年を迎えるスパリゾートハワイアンズにおいては、さらなる広告戦略の見直しや営業体制の充実によって集客を図るとともに、地元と一体となった交流人口増を図るため、いわき市内の観光周遊バスの運行を開始するなど、市場の拡大・集客増に努めてまいりたいと考えております。さらに観光事業の組織効率の向上を図るため、本年 4 月 1 日には関連子会社の事業内容をレジャーリゾート事業部直営にて行うこととし、また、5 月 1 日には当社 100%子会社の(株)山海館を当社に吸収合併する等、一層の効率化・合理化を進め、利益増大に努めてまいります。

また、建設・土木事業をはじめとした他の事業部門におきましては、受注拡大のため技術力・企画力を高めるとともに提案型営業を推進する等さらなる販売競争力を強化し、収益の向上を図ってまいります。

当社グループといたしましては、グループ全体として効率的な経営を行うために様々な施策を実施して、経営基盤の強化と継続して収益力を確保できる企業体質の構築に邁進してまいり所存でございます。

次期の連結業績につきましては、売上高 510 億円、経常利益 13 億円、当期純利益 3 億円を見込んでおります。また個別業績につきましては、売上高 329 億円、経常利益 8 億円と増収増益を見込んでおりますが、固定資産に対する減損会計の導入に伴い、10 億円(子会社に対する貸倒引当金含む)の特別損失の計上があり、当期純損失 4 億円を見込んでおります。

次期の配当金につきましては、上記の事情により誠に遺憾ながら、無配とさせていただく予定です。

### 3. 財政状態

#### (キャッシュ・フロー - の状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,587百万円と前連結会計年度に比べ832百万円の減少となりました。当社及びグループ各社におきましては、新中期経営計画の方針の下、スパリゾートハワイアンズを中核とする観光事業主体の企業として収益力の向上を図るとともに、資産の売却促進による借入金の圧縮により、財務体質の改善に努めております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー - )

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,209百万円(前連結会計年度3,902百万円)となりました。主な要因といたしましては、観光事業の主力であるスパリゾートハワイアンズにおきまして、様々な企画イベントを実施し、各客層の集客力増強によりキャッシュフローの増大に努めました。また、不動産事業におきまして、販売用不動産の売却を進めてまいりましたが、前連結会計年度より大きく減少しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー - )

当連結会計年度における投資活動による資金は、793百万円(前連結会計年度398百万円)となりました。これは主に、株式売却収入1,311百万円、固定資産の売却収入575百万円および観光事業を中心とした設備維持更新等の支出1,100百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー - )

当連結会計年度における財務活動による資金は、2,833百万円(前連結会計年度2,411百万円)となりました。これは主に有利子負債の圧縮によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー - 指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前々連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成16年3月)	当連結会計年度 (平成17年3月)
自己資本比率(%)	14.3	18.1	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	11.7	14.8	20.3
債務償還年数(年)	19.0	12.8	38.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	2.5	3.6	1.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー -

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー - / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー - 及び利払いは、連結キャッシュ・フロー - 計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー - 」及び「利息の支払額」を用いております。

#### 4. 事業等のリスク

##### 食品リサイクル法及び容器包装リサイクル法について

平成13年5月1日に食品廃棄物の排出の抑制及び有効利用を図ることを目的として「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(食品リサイクル法)が、また平成9年4月1日に「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)が施行されました。食品リサイクル法によれば、事業活動に伴い食品廃棄物を発生させる食品関連事業者には、食品廃棄物の発生の抑制、肥料や飼料などへの再生利用及び減量(再生利用等)の実施率を、平成18年度までに20%に向上させることが求められています。また、容器包装リサイクル法によれば、容器包装を利用又は製造等している事業者に対し、再商品化(リサイクル)の義務を定めております。

当社基幹事業でありますレジャーリゾート事業部において、現在食品廃棄物の処理に関し平成18年度までに当該実施率を20%に向上させるべく再資源化の研究が進められております。しかしながら、食品及び容器包装の廃棄物処理費用につきましては、今後漸次上昇することが予想されており、これに応じて処理費用が増加する可能性があります。

##### 衛生管理について

当社はホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社は、一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信や BSE(牛海綿状脳症 = 狂牛病)等の社会的問題が発生した場合、また当社による重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報の管理について

当社の基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、当社社員に対し厳しく指導を行うとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行って

まいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社の社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

#### 製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定顧客への依存について

当社グループの特定事業におきましては、特定会社1社からの受注が売上高全体の1割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を納入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 建設業について

建設業においては、売上の多くは官公庁による発注に依存しており、経営状況によっては経営審査基準を充足できない事態となること等により、入札資格を喪失するおそれがあります。入札資格を喪失する事態に至れば業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。近時東北地方には地震が相次いで起きており、当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり経営に相当の影響を及ぼすこととなります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

#### 金利の変動リスクについて

当社グループは、有利子負債残高が平成17年3月31日現在で467億12百万円となっております。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という当社グループの事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

#### 株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### じん肺に係る和解金支払について

当社は、炭鉱じん肺損害賠償請求訴訟(いわき及び水戸)につきまして平成8年に原告と和解をいたしました。内容は、一定の基準まで進行した原告については和解金並びに解決金を支払い、一定の基準に達しない原告については見舞金を支払うというものです。一定の基準に達しない原告が当該基準まで進行した場合には、和解条項の基準に基づく和解金額と既に支払済の見舞金との差額を支払うことになっております。

したがって、そうした原告が同一年度に相当数に上る事態に至った場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>資 産 の 部</u>		%		%	
流 動 資 産	10,720	14.5	11,748	15.2	1,027
現 金 及 び 預 金	3,686		4,524		837
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,907		5,061		153
有 価 証 券	34		36		1
た な 卸 資 産	1,535		1,463		71
そ の 他	609		719		110
貸 倒 引 当 金	53		57		3
固 定 資 産	63,033	85.5	65,706	84.8	2,672
(1) 有 形 固 定 資 産	55,114	74.7	57,117	73.7	2,003
建 物 及 び 構 築 物	21,350		22,445		1,094
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,381		1,812		431
工 具 、 器 具 及 び 備 品	393		455		61
土 地	31,988		32,326		337
建 設 仮 勘 定	-		78		78
(2) 無 形 固 定 資 産	142	0.2	156	0.2	13
そ の 他	142		156		13
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	7,776	10.6	8,432	10.9	656
投 資 有 価 証 券	6,306		6,789		483
長 期 貸 付 金	136		179		43
そ の 他	1,463		1,643		179
貸 倒 引 当 金	129		179		49
繰 延 資 産	30	0.0	34	0.0	4
社 債 発 行 費	30		34		4
資 産 合 計	73,784	100.0	77,489	100.0	3,705

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>負 債 の 部</u>		%		%	
流 動 負 債	30,913	41.9	35,051	45.2	4,138
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,278		3,856		578
短 期 借 入 金	21,983		25,750		3,767
一 年 以 内 償 還 社 債	906		686		220
未 払 金	1,774		1,888		114
未 払 法 人 税 等	115		99		16
賞 与 引 当 金	444		495		51
そ の 他	2,411		2,274		137
固 定 負 債	28,398	38.5	28,254	36.5	144
社 債	1,621		1,654		33
長 期 借 入 金	22,201		22,127		74
預 り 保 証 金	2,377		2,443		66
連 結 調 整 勘 定	18		23		4
繰 延 税 金 負 債	1,475		1,316		158
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	187		193		5
退 職 給 付 引 当 金	212		191		20
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	248		213		34
そ の 他	57		90		33
負 債 合 計	59,312	80.4	63,305	81.7	3,993
<u>少 数 株 主 持 分</u>	146	0.2	121	0.2	24
<u>資 本 の 部</u>					
資 本 金	10,221	13.9	10,221	13.2	-
資 本 剰 余 金	1,764	2.4	1,763	2.3	0
利 益 剰 余 金	507	0.7	449	0.6	57
土 地 再 評 価 差 額 金	274	0.4	262	0.3	11
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,718	2.2	1,586	2.0	132
自 己 株 式	160	0.2	222	0.3	61
資 本 合 計	14,325	19.4	14,061	18.1	263
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	73,784	100.0	77,489	100.0	3,705

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別  科 目	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )		前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	46,112	100.0	46,963	100.0	851
売 上 原 価	38,240	82.9	37,916	80.7	323
売 上 総 利 益	7,872	17.1	9,047	19.3	1,175
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,589	12.2	6,058	12.9	468
営 業 利 益	2,282	4.9	2,988	6.4	706
営 業 外 収 益	452	1.0	1,018	2.2	566
受 取 利 息	10		17		6
受 取 配 当 金	57		44		13
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	4		51		46
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	299		768		468
そ の 他	80		137		57
営 業 外 費 用	1,475	3.2	1,493	3.2	18
支 払 利 息	1,089		1,090		1
そ の 他	385		402		17
経 常 利 益	1,259	2.7	2,513	5.4	1,253
特 別 利 益	464	1.0	327	0.6	137
固 定 資 産 売 却 益	56		36		19
投 資 有 価 証 券 売 却 益	408		290		117
特 別 損 失	1,366	3.0	1,317	2.8	48
固 定 資 産 売 却 除 却 損	884		329		554
投 資 有 価 証 券 売 却 損	50		74		24
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5				5
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用	191		115		75
事 業 整 理 損	102				102
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	49				49
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	83		96		12
札 幌 訴 訟 和 解 関 連 費 用			574		574
炭 鉱 関 連 処 理 費 用			127		127
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	357	0.8	1,522	3.2	1,164
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66	0.1	83	0.2	17
法 人 税 等 調 整 額	62	0.1	0	0.0	63
少 数 株 主 損 益	24	0.1	12	0.0	12
当 期 純 利 益	204	0.4	1,427	3.0	1,223

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別  科 目	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )	比 較 増 減
	金 額	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			
資 本 準 備 金 期 首 残 高	1,763	1,754	9
資 本 剰 余 金 増 加 高			
自 己 株 処 分 差 益	0	9	9
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,764	1,763	0
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	449	756	1,206
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益	204	1,427	1,223
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	10	10
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	144	140	4
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2	-	2
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 減 少 高	-	52	52
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に よ る 減 少 高	-	39	39
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	507	449	57

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別  科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	357	1,522
減価償却費	1,572	1,691
連結調整勘定償却額	4	28
貸倒引当金の増加額・減少額( )	20	81
賞与引当金の減少額	51	58
退職給付引当金の増加額	20	24
役員退職慰労引当金の増加額・減少額( )	34	131
受取利息及び受取配当金	67	61
支払利息	1,089	1,090
社債発行費償却額	23	17
持分法による投資利益	299	768
固定資産売却益	56	36
固定資産売却除却損	884	329
投資有価証券売却損益	358	216
投資有価証券評価損	5	
ゴルフ会員権評価損	49	
札幌訴訟和解関連費用		574
売上債権の減少額	154	192
たな卸資産の減少額	74	473
その他流動資産の増加額( )・減少額	116	1
仕入債務の減少額	565	262
未払消費税等の増加額	29	108
その他流動負債の増加額・減少額( )	695	566
預り保証金の減少額	66	80
その他	90	35
小計	2,317	5,119
利息及び配当金の受取額	85	75
利息の支払額	1,089	1,077
法人税等の支払額	104	174
札幌訴訟和解関連費用の支払額		40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209	3,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	104	78
定期預金の預入による支出	99	82
固定資産の取得による支出	1,100	1,084
固定資産の売却による収入	575	220
投資有価証券の取得による支出	8	176
投資有価証券の売却による収入	1,311	788
貸付による支出	8	114
貸付金の回収による収入	18	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出		143
投資活動によるキャッシュ・フロー	793	398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	3,765	10,901
長期借入れによる収入	12,689	16,531
長期借入金の返済による支出	12,616	10,421
社債発行による収入	880	2,448
社債償還による支出	713	160
有価証券の貸付による収入	841	
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	4	233
配当金の支払額	144	139
少数株主への配当金の支払額	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,833	2,411
現金及び現金同等物に係る為替差額	1	1
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	832	1,091
現金及び現金同等物期首残高	4,419	3,328
現金及び現金同等物期末残高	3,587	4,419

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子社数 18社
- 連結子会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒルズ、(株)ホテルクレスト札幌、(株)山海館、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、(株)常磐エンジニアリング、常磐興産ピーシー(株)、(株)テクノ・クレスト、(株)シーエス・メンテック、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)クレストビル、(株)クレストコーポレーション、常磐港運(株)
- なお、常磐製鋼原料(株)は、平成17年3月1日に(株)常磐製作所と合併したため、連結の範囲から除外しており、損益計算書のみ連結しております。
- (2) 非連結子会社数 2社
- 非連結子会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、医療法人 常磐会
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
- 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 4社
- 持分法適用関連会社の名称 常磐開発(株)、地質基礎工業(株)、常興電機(株)、常磐湯本温泉(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
- 主要な会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、医療法人 常磐会、白石開発(株)
- (3) 持分法を適用しない理由
- 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- イ 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
- 時価のないもの…………… 総平均法による原価法
- ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 販売用不動産及び未成工事支出金…………… 個別法による原価法
- 上記以外のたな卸資産…………… 主として総平均法による原価法  
(一部移動平均法による原価法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法（ただし、平成10年4月以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部の連結子会社の資産は定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)繰延資産の償却方法

社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間（3年）で均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の子会社については金額が僅少であるため、一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要な収益の認識基準

PC事業の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事（工期1年以上、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

(7)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は期間費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、僅少なものに限り一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱方法は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に56百万円計上しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,874百万円	30,363百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります		
投資有価証券	189百万円	234百万円
3. 担保に供している資産		
有価証券	34百万円	34百万円
たな卸資産	-	14
有形固定資産	45,001	32,101
投資有価証券	3,631	4,828
4. 受取手形割引高	748百万円	851百万円
受取手形裏書譲渡高	-	8
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。		
再評価実施日 平成14年3月31日		
再評価を行なった土地の期末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を3,331百万円下回っております。		
なお、持分法適用関連会社である常磐開発株が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額 1百万円を資本の部に計上しております。		

### (連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
(1)販売費		
給与賃金	1,289百万円	1,278百万円
広告宣伝費	527	561
誘客費	543	492
(2)一般管理費		
給与賃金	391	449
2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。		
土地売却益	51百万円	36百万円
3. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。		
建物売却損	7百万円	34百万円
土地売却損	79	64
4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。		
建物売却損	287百万円	134百万円
構築物売却損	121	42
機械装置売却損	347	34
工具器具備品売却損	31	12

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,686百万円	4,524百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	99	104
現金及び現金同等物	3,587	4,419

## リース取引の注記

### 1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,457	899	558	1,561	808	753
工具、器具及び備品	530	275	255	483	255	227
その他	153	64	89	132	72	59
合計	2,141	1,238	902	2,177	1,137	1,040

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	309 百万円	311 百万円
1 年 超	617 百万円	756 百万円
合計	927 百万円	1,068 百万円

#### (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	363 百万円	379 百万円
減価償却費相当額	339 百万円	350 百万円
支払利息相当額	20 百万円	23 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

従来、当社グループは共同で適格退職年金制度を設立してありましたが、平成12年4月に共同委託を変更し、年金資産を加入各社に配分することにより、各社は各々自社の実情にあった新たな年金制度を単独または共同で設立いたしました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度については14社(年金の共同委託契約の重複分を控除後の年金の数は7年金)が採用しており、中小企業退職金共済制度は3社、退職一時金制度は2社となっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1) 退職給付債務	1,728	(1) 退職給付債務	1,744
(2) 年金資産	1,467	(2) 年金資産	1,352
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	260	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	392
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	83
(5) 未認識数理計算上の差異	199	(5) 未認識数理計算上の差異	264
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	61	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	43
(8) 前払年金費用	151	(8) 前払年金費用	148
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	212	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	191

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
退職給付費用	234	退職給付費用	265
(1) 勤務費用	103	(1) 勤務費用	104
(2) 利息費用	22	(2) 利息費用	25
(3) 期待運用収益(減算)	14	(3) 期待運用収益(減算)	11
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	(4) 過去勤務債務の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	33	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	37
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	83	(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	96
(7) 臨時に支払った割増退職金	5	(7) 臨時に支払った割増退職金	13

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	期首2.5% 期末2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	173	53
貸倒引当金損金算入限度超過額	24	76
賞与引当金繰入額	181	201
退職給付引当金繰入額	88	76
役員退職慰労引当金繰入額	102	93
投資有価証券評価損	131	136
投資敷金消却額	153	153
差入保証金消却額	69	69
ゴルフ会員権評価損	67	52
繰越欠損金	758	1,072
その他	116	185
繰延税金資産小計	1,867	2,171
評価性引当額	1,867	2,171
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	62	66
子会社株式	71	-
その他有価証券評価差額金	1,158	1,067
土地	182	182
繰延税金負債合計	1,475	1,316
繰延税金資産(負債)の純額	1,475	1,316

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.4%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9%	3.6%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.2%	3.5%
住民税均等割額	6.6%	1.4%
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	77.6%	40.4%
税務更正による修正額	7.0%	-
繰越欠損金の切捨による期末繰延税金資産の減額修正	41.3%	-
税率変更による修正額	-	2.8%
その他	3.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	5.5%

# セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨表示)

		観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
当 自 連 平 結 成 成 会 16 年 年 計 4 3 月 月 年 1 31 日 日 度	・売上高及び営業利益 売上高									
	(1) 外部顧客に対する 売上高	11,831	8,860	6,223	14,858	2,166	2,171	46,112	-	46,112
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	35	7	893	38	157	1,145	( 1,145 )	-
	計	11,844	8,895	6,230	15,751	2,205	2,329	47,257	( 1,145 )	46,112
	営業費用	10,700	8,385	6,281	15,604	1,111	2,273	44,357	( 527 )	43,829
	営業利益	1,143	509	50	147	1,093	56	2,900	( 618 )	2,282
	・資産、減価償却費 及び資本的支出									
	資産	29,374	6,626	5,477	903	22,362	1,195	65,939	7,844	73,784
	減価償却費	1,045	194	65	0	220	38	1,563	8	1,572
	資本的支出	943	100	26	-	43	41	1,154	-	1,154
前 自 連 平 結 成 成 会 15 年 年 計 4 3 月 月 年 1 31 日 日 度	・売上高及び営業利益 売上高									
	(1) 外部顧客に対する 売上高	11,936	8,959	10,150	11,038	2,696	2,181	46,963	-	46,963
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	74	39	978	34	171	1,314	( 1,314 )	-
	計	11,951	9,034	10,190	12,017	2,731	2,353	48,278	( 1,314 )	46,963
	営業費用	10,558	8,625	10,182	11,848	1,107	2,306	44,629	( 655 )	43,974
	営業利益	1,393	408	7	168	1,623	46	3,648	( 659 )	2,988
	・資産、減価償却費 及び資本的支出									
	資産	29,537	7,295	5,091	1,693	23,497	1,403	68,518	8,979	77,489
	減価償却費	1,045	244	97	1	251	39	1,680	10	1,691
	資本的支出	908	38	34	-	95	44	1,121	3	1,125

### (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

### 2. 各区分の主な製品等

- 観光事業 「スパリゾート・ハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、  
「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
- 製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材  
[機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- 建設・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工  
プレストレスト・コンクリート製品の製造、建設コンサルタント及び  
測量設計  
[建築・土木・電気工事] 土木建築、電気工事、造園緑化
- 卸売業 石炭、石油類、その他商品
- 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- その他の事業 運輸、荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度618百万円、前連結会計年度634百万円であり、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度12,387百万円、前連結会計年度14,334百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

### 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

### 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1)子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	常磐開発㈱	福島県いわき市	583	土木建築・住宅関連工事、宅地建物取引	直接 22.53%	なし	建築資材・住宅設備機器等の販売、不動産の販売、宅地造成・住宅建築工事請負	建物建築工事等の発注	718	未払金 支払手形	31 352
								建物等の解体工事の発注	76	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引については、価格支払条件ともに、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1)子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	常磐開発㈱	福島県いわき市	583	土木建築・住宅関連工事、宅地建物取引	直接 28.53%	なし	建築資材・住宅設備機器等の販売、不動産の販売、宅地造成・住宅建築工事請負	建物建築工事等の発注	492	未払金 支払手形	340 124
								建物等の解体工事の発注	149	-	-
								投資有価証券売却 売却代金 売却損	48 28	- -	- -

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記の建物建築工事、建物等解体工事については、価格支払条件ともに、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

上記の非上場の投資有価証券の売却価格は、DCF法により算定しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
		製造関連事業 建設・土木業
	547	33.1
合計	5,829	75.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当連結会計年度における製造関連事業及び建設・土木業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円未満切捨表示)

区分	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
製造関連事業	7,263	102.2	328	139.4
建設・土木業	7,396	98.3	4,538	127.4
合計	14,659	100.2	4,867	128.2

(注) 1. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため受注実績はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
		観光事業
製造関連事業	8,860	98.8
建設・土木業	6,223	61.3
卸売業	14,858	134.6
不動産事業	2,166	80.3
その他の事業	2,171	99.5
合計	46,112	98.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有 価 証 券

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,533	5,410	2,877
	(2)債券			
	国債・地方債等	44	44	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,578	5,455	2,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	120	108	11
	(2)債券			
	国債・地方債等	20	19	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	140	128	11
合 計		2,718	5,584	2,865

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,055	408	-

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	567	
合 計	567	

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	35	30	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	35	30	-	-

## 有 価 証 券

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,854	5,507	2,653
	(2)債券			
	国債・地方債等	356	360	4
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	3,210	5,868	2,658
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	139	124	15
	(2)債券			
	国債・地方債等	30	29	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	169	154	15
合 計		3,380	6,022	2,642

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
706	163	0

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	567	
合 計	567	

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	36	355	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	36	355	-	-

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当連結会計期間)

ヘッジ会計処理が適用されているため記載を除いております。

(前連結会計期間)

ヘッジ会計処理が適用されているため記載を除いております。